

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成25年4月12日提出

【計算期間】 第15期中（自平成24年7月18日 至 平成25年1月17日）

【ファンド名】 損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）
損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

【発行者名】 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 数間 浩喜

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目2番16号

【事務連絡者氏名】 野上 英樹

【連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目2番16号

【電話番号】 03-5290-3517

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

平成25年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,066,798,574	99.53
現金及びその他の資産（負債控除後）		5,044,972	0.47
合計（純資産総額）		1,071,843,546	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です（以下同じ）。

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

平成25年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,245,373,279	98.97
現金及びその他の資産（負債控除後）		12,930,920	1.03
合計（純資産総額）		1,258,304,199	100.00

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド

平成25年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,093,102,306	70.70
	イギリス	506,084,173	7.03
	フランス	369,601,037	5.13
	ドイツ	290,802,321	4.04
	オーストラリア	192,393,968	2.67
	スイス	157,957,064	2.19
	香港	110,606,862	1.54
	シンガポール	49,468,582	0.69
	イタリア	37,324,694	0.52
	オランダ	35,408,895	0.49
	オーストリア	20,229,252	0.28
	スウェーデン	18,016,774	0.25
	ベルギー	14,314,767	0.20
	デンマーク	11,850,720	0.16
	ノルウェー	11,073,598	0.15
	スペイン	7,275,514	0.10
投資証券	アメリカ	154,711,699	2.15
小計		7,080,222,226	98.28
現金及びその他の資産（負債控除後）		123,729,465	1.72
合計（純資産総額）		7,203,951,691	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 時価合計(円)については、平成25年1月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年1月31日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース(為替ヘッジあり)

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成11年11月1日)	10,033	10,333	301,990,061	310,905,036
第2期末 (平成12年7月17日)	10,839	11,539	332,184,298	353,344,896
第3期末 (平成13年7月16日)	7,490	7,490	257,642,883	257,642,883
第4期末 (平成14年7月15日)	5,411	5,411	208,279,251	208,279,251
第5期末 (平成15年7月15日)	5,422	5,422	236,399,029	236,399,029
第6期末 (平成16年7月15日)	5,867	5,867	282,267,595	282,267,595
第7期末 (平成17年7月15日)	6,351	6,351	402,846,158	402,846,158
第8期末 (平成18年7月18日)	6,410	6,410	770,693,979	770,693,979
第9期末 (平成19年7月17日)	7,666	7,666	1,026,555,448	1,026,555,448
第10期末 (平成20年7月15日)	6,236	6,236	885,482,040	885,482,040
第11期末 (平成21年7月15日)	4,488	4,488	707,266,939	707,266,939
第12期末 (平成22年7月15日)	5,172	5,172	762,504,777	762,504,777
第13期末 (平成23年7月15日)	5,848	5,848	969,306,288	969,306,288
第14期末 (平成24年7月17日)	5,435	5,435	932,819,316	932,819,316
平成24年1月末	5,480	-	927,174,315	-
2月末	5,815	-	981,657,529	-
3月末	5,899	-	998,901,126	-
4月末	5,822	-	973,163,931	-
5月末	5,373	-	920,195,540	-
6月末	5,344	-	914,809,253	-
7月末	5,522	-	953,308,762	-
8月末	5,653	-	981,489,110	-
9月末	5,852	-	1,018,453,747	-
10月末	5,721	-	999,731,376	-
11月末	5,843	-	1,026,070,717	-
12月末	5,911	-	1,022,923,822	-
平成25年1月31日	6,265	-	1,071,843,546	-

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成11年11月1日)	9,222	9,222	643,388,894	643,388,894
第2期末 (平成12年7月17日)	10,444	10,844	736,681,353	764,258,365
第3期末 (平成13年7月16日)	8,495	8,495	625,220,869	625,220,869
第4期末 (平成14年7月15日)	6,196	6,196	485,215,806	485,215,806

第5期末	(平成15年7月15日)	6,615	6,615	554,489,066	554,489,066
第6期末	(平成16年7月15日)	7,049	7,049	626,340,356	626,340,356
第7期末	(平成17年7月15日)	7,933	7,933	781,124,131	781,124,131
第8期末	(平成18年7月18日)	8,696	8,696	1,150,194,922	1,150,194,922
第9期末	(平成19年7月17日)	11,534	11,534	1,683,738,367	1,683,738,367
第10期末	(平成20年7月15日)	8,775	8,775	1,367,305,071	1,367,305,071
第11期末	(平成21年7月15日)	5,271	5,271	928,023,760	928,023,760
第12期末	(平成22年7月15日)	5,689	5,689	726,463,918	726,463,918
第13期末	(平成23年7月15日)	6,007	6,007	886,660,021	886,660,021
第14期末	(平成24年7月17日)	5,460	5,460	900,942,979	900,942,979
	平成24年1月末	5,385	-	868,086,256	-
	2月末	6,037	-	985,302,371	-
	3月末	6,218	-	1,035,170,434	-
	4月末	6,066	-	998,806,866	-
	5月末	5,387	-	892,251,195	-
	6月末	5,391	-	897,469,519	-
	7月末	5,510	-	913,588,043	-
	8月末	5,680	-	949,602,919	-
	9月末	5,841	-	977,612,691	-
	10月末	5,851	-	983,430,645	-
	11月末	6,148	-	1,033,157,101	-
	12月末	6,555	-	1,113,226,191	-
	平成25年1月31日	7,299	-	1,258,304,199	-

【分配の推移】

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

期間		1万口当たりの分配金（円）
第1期	自平成11年5月31日 至平成11年11月1日	300
第2期	自平成11年11月2日 至平成12年7月17日	700
第3期	自平成12年7月18日 至平成13年7月16日	0
第4期	自平成13年7月17日 至平成14年7月15日	0
第5期	自平成14年7月16日 至平成15年7月15日	0
第6期	自平成15年7月16日 至平成16年7月15日	0
第7期	自平成16年7月16日 至平成17年7月15日	0
第8期	自平成17年7月16日 至平成18年7月18日	0
第9期	自平成18年7月19日 至平成19年7月17日	0

第10期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第11期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第12期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0
第13期	自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日	0
第14期	自 平成23年7月16日 至 平成24年7月17日	0

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

期間		1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成11年5月31日 至 平成11年11月1日	0
第2期	自 平成11年11月2日 至 平成12年7月17日	400
第3期	自 平成12年7月18日 至 平成13年7月16日	0
第4期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第5期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第6期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第7期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第8期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第9期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第10期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第11期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第12期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0
第13期	自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日	0
第14期	自 平成23年7月16日 至 平成24年7月17日	0

【収益率の推移】

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

	収益率（％）
第1期	3.33
第2期	15.01
第3期	30.90
第4期	27.76
第5期	0.20
第6期	8.21
第7期	8.25
第8期	0.93
第9期	19.59
第10期	18.65
第11期	28.03
第12期	15.24
第13期	13.07
第14期	7.06
第15期中	13.10

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

	収益率（％）
第1期	7.78
第2期	17.59
第3期	18.66
第4期	27.06
第5期	6.76
第6期	6.56
第7期	12.54
第8期	9.62
第9期	32.64
第10期	23.92
第11期	39.93
第12期	7.93
第13期	5.59
第14期	9.11
第15期中	27.67

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

2【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日（平成11年5月31日）から第15期中（平成25年1月17日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	301,476,197	484,731
第2期	7,972,971	2,485,780
第3期	39,773,936	2,253,937
第4期	51,543,113	10,656,553
第5期	69,270,866	18,134,458
第6期	80,528,538	35,454,998
第7期	202,557,107	49,299,587
第8期	740,968,035	173,002,605
第9期	289,012,999	152,231,535
第10期	228,034,341	147,073,256
第11期	304,163,878	148,474,748
第12期	419,986,950	521,536,713
第13期	504,416,606	321,220,444
第14期	377,595,579	318,584,210
第15期中	141,945,192	146,757,332

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	697,673,744	0
第2期	11,076,137	3,383,675
第3期	33,393,713	2,737,675
第4期	55,244,268	8,205,325
第5期	73,004,833	17,812,768
第6期	94,429,674	44,086,827
第7期	161,045,534	64,931,845
第8期	462,588,079	124,612,247
第9期	256,034,797	118,977,589
第10期	262,715,945	164,293,261
第11期	316,621,463	114,184,515
第12期	426,858,279	910,421,309
第13期	457,556,703	258,594,983
第14期	484,585,515	310,618,527
第15期中	183,238,524	119,701,119

（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年7月18日から平成25年1月17日までの中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【損保ジャパン - TCW外国株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第14期 (平成24年7月17日現在)	第15期中間計算期間末 (平成25年1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,091,321	114,342,891
親投資信託受益証券	888,379,235	1,052,341,461
派生商品評価勘定	22,088,690	-
流動資産合計	942,559,246	1,166,684,352
資産合計	942,559,246	1,166,684,352
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,468	102,569,577
未払金	-	896,755
未払解約金	1,804	662,668
未払受託者報酬	499,282	530,858
未払委託者報酬	8,987,780	9,556,136
その他未払費用	249,596	265,385
流動負債合計	9,739,930	114,481,379
負債合計	9,739,930	114,481,379
純資産の部		
元本等		
元本	1,716,407,561	1,711,595,421
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	783,588,245	659,392,448
純資産合計	932,819,316	1,052,202,973
負債純資産合計	942,559,246	1,166,684,352

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第14期中間計算期間 自 平成23年7月16日 至 平成24年1月15日	第15期中間計算期間 自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日
営業収益		
受取利息	4,411	8,764
有価証券売買等損益	106,585,918	260,312,226
為替差損益	38,535,851	126,675,524
その他収益	-	10,261
営業収益合計	68,045,656	133,655,727
営業費用		
受託者報酬	453,642	530,858
委託者報酬	8,166,425	9,556,136
その他費用	226,789	265,385
営業費用合計	8,846,856	10,352,379
営業利益又は営業損失()	76,892,512	123,303,348
経常利益又は経常損失()	76,892,512	123,303,348
中間純利益又は中間純損失()	76,892,512	123,303,348
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	7,531,928	5,694,920
期首剰余金又は期首欠損金()	688,089,904	783,588,245
剰余金増加額又は欠損金減少額	63,330,087	66,874,330
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	63,330,087	66,874,330
剰余金減少額又は欠損金増加額	82,026,144	60,286,961
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,026,144	60,286,961
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	776,146,545	659,392,448

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

区分	第15期中間計算期間 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法による時価法によっております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

	第14期 (平成24年 7月17日現在)	第15期中間計算期間末 (平成25年 1月17日現在)
1. 中間計算期間末 日における受益 権の総数	1,716,407,561口	1,711,595,421口
2. 投資信託財産計 算規則第55条の 6第10号に規定 する額	元本の欠損 783,588,245円	元本の欠損 659,392,448円
3. 中間計算期間の 末日における 1 単位当たりの純 資産の額	1口当たり純資産額 0.5435円 (1万口当たり純資産額 5,435円)	1口当たり純資産額 0.6147円 (1万口当たり純資産額 6,147円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第14期中間計算期間 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日	第15期中間計算期間 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
1,693,128円	1,612,690円

（金融商品に関する注記）

	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 7月17日</p>	<p style="text-align: center;">第15期中間計算期間 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日</p>
<p>金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法 親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引等関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>（１）中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法 同左</p> <p>（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

(その他の注記)

	第14期 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 7月17日	第15期中間計算期間 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	1,657,396,192円	1,716,407,561円
期中追加設定元本額	377,595,579円	141,945,192円
期中解約元本額	318,584,210円	146,757,332円

(有価証券関係)

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

第14期（自平成23年7月16日 至平成24年7月17日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

平成24年7月17日現在

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	645,968,858	-	636,090,070	9,878,788
オーストラリア・ドル	20,125,035	-	19,796,000	329,035
香港・ドル	9,687,345	-	9,549,630	137,715
シンガポール・ドル	7,176,754	-	6,931,950	244,804
イギリス・ポンド	58,487,625	-	55,548,000	2,939,625
スイス・フラン	20,593,729	-	18,881,460	1,712,269
デンマーク・クローネ	703,127	-	651,000	52,127
ノルウェー・クローネ	4,642,988	-	4,328,640	314,348
スウェーデン・クローナ	3,812,517	-	3,595,200	217,317
ユーロ	78,630,554	-	72,369,360	6,261,194
合計	849,828,532	-	827,741,310	22,087,222

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該予約為替は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 （イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 （ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はございません。

第15期中間計算期間（自平成24年7月18日 至平成25年1月17日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

平成25年1月17日現在

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	656,346,174	-	730,298,700	73,952,526
オーストラリア・ドル	23,489,927	-	26,720,980	3,231,053
香港・ドル	13,732,343	-	15,283,840	1,551,497
シンガポール・ドル	6,546,920	-	7,245,000	698,080
イギリス・ポンド	63,529,664	-	70,377,440	6,847,776
スイス・フラン	21,153,457	-	23,634,400	2,480,943
デンマーク・クローネ	1,401,323	-	1,596,810	195,487
ノルウェー・クローネ	4,708,314	-	5,444,640	736,326
スウェーデン・クローナ	2,213,044	-	2,535,180	322,136
ユーロ	89,355,047	-	101,908,800	12,553,753
合計	882,476,213	-	985,045,790	102,569,577

（注）時価の算定方法

- 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該予約為替は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 （イ）中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 （ロ）中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はございません。

【損保ジャパン - T C W外国株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）】

（ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 （平成24年7月17日現在）	第15期中間計算期間末 （平成25年1月17日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,227,842	27,552,644
親投資信託受益証券	882,504,646	1,182,457,586
流動資産合計	917,732,488	1,210,010,230
資産合計	917,732,488	1,210,010,230
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,092,964	5,192,460
未払受託者報酬	497,221	529,441
未払委託者報酬	8,950,756	9,530,743
その他未払費用	248,568	264,685
流動負債合計	16,789,509	15,517,329
負債合計	16,789,509	15,517,329
純資産の部		
元本等		
元本	1,649,968,138	1,713,505,543
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	749,025,159	519,012,642
純資産合計	900,942,979	1,194,492,901
負債純資産合計	917,732,488	1,210,010,230

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第14期中間計算期間 自 平成23年7月16日 至 平成24年1月15日	第15期中間計算期間 自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日
営業収益		
受取利息	3,266	3,878
有価証券売買等損益	101,214,760	264,112,940
その他収益	81	1,555
営業収益合計	101,211,413	264,118,373
営業費用		
受託者報酬	428,266	529,441
委託者報酬	7,709,632	9,530,743
その他費用	214,096	264,685
営業費用合計	8,351,994	10,324,869
営業利益又は営業損失()	109,563,407	253,793,504
経常利益又は経常損失()	109,563,407	253,793,504
中間純利益又は中間純損失()	109,563,407	253,793,504
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	9,798,096	7,389,183
期首剰余金又は期首欠損金()	589,341,129	749,025,159
剰余金増加額又は欠損金減少額	50,540,617	54,219,910
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	50,540,617	54,219,910
剰余金減少額又は欠損金増加額	120,190,931	70,611,714
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	120,190,931	70,611,714
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	758,756,754	519,012,642

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第15期中間計算期間 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第14期 (平成24年 7月17日現在)	第15期中間計算期間末 (平成25年 1月17日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,649,968,138口	1,713,505,543口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 749,025,159円	元本の欠損 519,012,642円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.5460円 (1万口当たり純資産額 5,460円)	1口当たり純資産額 0.6971円 (1万口当たり純資産額 6,971円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期中間計算期間 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日	第15期中間計算期間 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
1,629,357円	1,606,432円

（金融商品に関する注記）

	第14期 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 7月17日	第15期中間計算期間 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日
金融商品の時価等に関する事項	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 同左</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

（その他の注記）

	第14期 自 平成23年 7月16日 至 平成24年 7月17日	第15期中間計算期間 自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	1,476,001,150円	1,649,968,138円
期中追加設定元本額	484,585,515円	183,238,524円
期中解約元本額	310,618,527円	119,701,119円

（有価証券関係）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

< 参考 >

「損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）」及び「損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）」は「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年7月17日現在)	(平成25年1月17日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	225,724,731	42,835,590
コール・ローン	114,538,787	101,363,532
株式	5,131,167,027	6,645,013,003
投資証券	167,258,504	153,941,937
未収配当金	4,271,631	1,974,824
流動資産合計	5,642,960,680	6,945,128,886
資産合計	5,642,960,680	6,945,128,886
負債の部		
流動負債		
該当事項なし	-	-
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	7,747,429,602	7,373,582,806
剰余金		
欠損金	2,104,468,922	428,453,920
純資産合計	5,642,960,680	6,945,128,886
負債・純資産合計	5,642,960,680	6,945,128,886

「損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンド」は、平成11年5月31日に信託契約を締結し、平成24年7月17日に第14期決算を行いました。上の表は、平成24年7月17日及び平成25年1月17日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式・投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成24年7月17日現在)	(平成25年1月17日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	7,747,429,602口	7,373,582,806口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 2,104,468,922円	元本の欠損 428,453,920円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7284円 (1万口当たり純資産額 7,284円)	1口当たり純資産額 0.9419円 (1万口当たり純資産額 9,419円)

（金融商品に関する注記）

	自 平成23年 7月16日 至 平成24年 7月17日	自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日
金融商品の時価等に関する事項	<p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法</p> <p>株式・投資証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>（２）時価の算定方法</p> <p>同左</p> <p>（３）金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(その他の注記)

	自 平成23年 7月16日 至 平成24年 7月17日	自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	7,118,752,224円	7,747,429,602円
同期中における追加設定元本額	1,825,534,647円	189,710,093円
同期中における解約元本額	1,196,857,269円	563,556,889円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン-TCW外国株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,219,631,021円	1,117,253,914円
損保ジャパン-TCW外国株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,211,565,962円	1,255,396,100円
ハッピーエイジング20	1,849,184,725円	1,784,956,619円
ハッピーエイジング30	1,480,844,485円	1,431,129,502円
ハッピーエイジング40	1,432,070,233円	1,315,564,800円
ハッピーエイジング50	420,432,076円	361,476,258円
ハッピーエイジング60	133,701,100円	107,805,613円
(合計)	7,747,429,602円	7,373,582,806円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券関係)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引等関係)

該当事項はございません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(平成25年2月末現在)

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびに証券投資信託の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用(投資運用業)および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託(親投資信託を除きます。)は平成25年2月末現在、計81本(追加型株式投資信託76本、単位型株式投資信託5本)であり、その純資産総額の合計は402,547百万円です。

(3)【その他】

訴訟事件その他の重要事項

委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

- 2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		1,405,679	1,657,198
2 前払費用		48,213	61,869
3 未収委託者報酬		454,473	445,492
4 未収運用受託報酬		218,965	225,939
5 未収収益		24	26
6 その他		657	5,123
流動資産合計		2,128,013	2,395,650
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	81,367	67,779
(2) 器具備品	* 1	47,612	24,189
有形固定資産合計		128,980	91,968
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
(2) 意匠権		15	1
無形固定資産合計		4,550	4,536
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		25,013	26,392
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) その他		24	29
投資その他の資産合計		260,040	261,424
固定資産合計		393,571	357,929
資産合計		2,521,585	2,753,579

		前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			5,196		8,026
2 未払金					
(1) 未払手数料		205,358		193,715	
(2) その他未払金	* 2	81,409	286,767	90,111	283,826
3 未払費用	* 2		165,776		174,396
4 未払消費税等			21,571		51,506
5 未払法人税等			7,947		8,408
6 賞与引当金			38,191		46,161
流動負債合計			525,451		572,327
固定負債					
1 退職給付引当金			27,191		36,984
2 資産除去債務			7,233		7,361
固定負債合計			34,424		44,345
負債合計			559,876		616,673
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			504,824		413,280
(2) その他資本剰余金			840,448		-
資本剰余金合計			1,345,273		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			931,993		174,819
利益剰余金合計			931,993		174,819
株主資本合計			1,963,280		2,138,099
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,571		1,192
評価・換算差額等合計			1,571		1,192
純資産合計			1,963,851		2,139,291
負債・純資産合計			2,521,585		2,753,579

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,087,471		2,230,173	
2 運用受託報酬	* 1	1,119,624	3,207,095	2,102,922	4,333,096
営業費用					
1 支払手数料	* 1	983,355		1,036,217	
2 広告宣伝費		18,473		9,632	
3 公告費		4,353		2,605	
4 調査費		815,932		1,069,759	
(1) 調査費	* 1	375,917		514,165	
(2) 委託調査費	* 1	438,375		553,110	
(3) 図書費		1,640		2,483	
5 営業雑経費		153,663		146,308	
(1) 通信費		22,499		21,015	
(2) 印刷費		124,238		117,009	
(3) 諸会費		6,926	1,975,779	8,283	2,264,524
一般管理費					
1 給料		866,979		1,266,858	
(1) 役員報酬	*1,*2	35,800		48,673	
(2) 給料・手当		742,301		1,128,546	
(3) 賞与		88,877		89,637	
2 福利厚生費		84,635		85,435	
3 交際費		2,994		5,241	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		24,139		34,135	
6 法人事業税		8,453		10,345	
7 租税公課		5,779		6,466	
8 不動産賃借料		193,932		232,869	
9 退職給付費用		23,281		30,164	
10 賞与引当金繰入		38,191		46,161	

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
11 固定資産減価償却費		43,760		39,575	
12 諸経費	* 1	146,951	1,439,200	134,414	1,891,767
営業利益又は営業損失()			207,884		176,803
営業外収益					
1 受取配当金		237		415	
2 受取利息		261		186	
3 有価証券売却益		362		613	
4 有価証券償還益		22		-	
5 為替差益		-		281	
6 雑益		1,432	2,315	817	2,314
営業外費用					
1 為替差損		1,783		-	
2 雑損		2	1,785	2,008	2,008
経常利益又は経常損失()			207,354		177,110
特別損失					
1 固定資産除却損	* 3	241		1	
2 その他特別損失	* 4	26,796	27,038	-	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			234,392		177,109
法人税、住民税及び事業税			2,290		2,290
当期純利益又は当期純損失()			236,682		174,819

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,550,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	504,824	504,824
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金へ の振替	-	91,544
当期変動額合計	-	91,544
当期末残高	504,824	413,280
その他資本剰余金		
当期首残高	-	840,448
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
資本準備金からその他資本剰余金へ の振替	-	91,544
欠損填補	-	931,993
当期変動額合計	840,448	840,448
当期末残高	840,448	-
資本剰余金合計		
当期首残高	504,824	1,345,273
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
欠損填補	-	931,993
当期変動額合計	840,448	931,993
当期末残高	1,345,273	413,280
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	695,310	931,993
当期変動額		
欠損填補	-	931,993
当期純利益又は当期純損失()	236,682	174,819
当期変動額合計	236,682	1,106,812
当期末残高	931,993	174,819

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	695,310	931,993
当期変動額		
欠損填補	-	931,993
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
当期変動額合計	236,682	1,106,812
当期末残高	931,993	174,819
株主資本合計		
当期首残高	1,359,514	1,963,280
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
当期変動額合計	603,765	174,819
当期末残高	1,963,280	2,138,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	2,031	378
当期末残高	1,571	1,192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	460	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	2,031	378
当期末残高	1,571	1,192
純資産合計		
当期首残高	1,359,974	1,961,708
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	601,734	175,197
当期末残高	1,961,708	2,136,906

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	21,783千円	35,372千円
器具備品	59,352	57,527

* 2．関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他未払金	10,000千円	10,000千円
未払費用	5,846	4,336

（損益計算書関係）

* 1．関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運用受託報酬	4,157千円	-千円
支払手数料	5,745	-
調査費	721	-
委託調査費	53,500	77,288
役員報酬	-	6,174
諸経費	2,670	4,504

* 2．役員報酬の限度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取締役 年額	200,000千円以内	200,000千円以内
監査役 年額	50,000	50,000

* 3．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	241千円	1千円

* 4 . その他特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他特別損失	受入出向者負担金の見直しに伴う過年度影響額26,368千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額428千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,860株	7,225株	- 株	24,085株

(注) 当事業年度に増加しました7,225株は、平成22年10月 1 日付のゼスト・アセットマネジメント株式会社との合併に伴う新株発行であります。

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	22,549	17,829	4,720
合計	22,549	17,829	4,720

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	14,131	13,324	806
合計	14,131	13,324	806

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末 残高相当額		
1年内	4,254	886
1年超	886	-
合計	5,141	886

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5,069	4,386
減価償却費相当額	4,509	3,913
支払利息相当額	353	132

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,405,679	1,405,679	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	9,263	9,263	-
資産計	1,414,942	1,414,942	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,657,198	1,657,198	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	10,642	10,642	-
資産計	1,667,840	1,667,840	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,405,302	-	-	-
(2) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,408
合計	1,405,302	-	-	8,408

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,657,075	-	-	-
(2) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,076	-	8,651
合計	1,657,075	1,076	-	8,651

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,263	10,835	1,571
	小計	9,263	10,835	1,571
合計		9,263	10,835	1,571

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,076	1,000	76
	小計	1,076	1,000	76
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,565	10,835	1,269
	小計	9,565	10,835	1,269
合計		10,642	11,835	1,192

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,362	366	4
合計	2,362	366	4

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,564	613	-
合計	19,564	613	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	27,191	36,984
退職給付引当金(千円)	27,191	36,984

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用等(千円)	23,281	30,164
退職給付費用(千円)	23,281	30,164

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	451,478千円	313,704千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	64,476	65,584
未払費用否認	15,722	17,652
賞与引当金	15,540	17,546
退職給付引当金	11,064	13,277
その他	8,882	9,776
繰延税金資産小計	567,163	437,541
評価性引当額	564,829	435,790
繰延税金資産合計	2,334	1,750
繰延税金負債		
固定資産除去価額	2,334	1,750
繰延税金負債合計	2,334	1,750
繰延税金資産（負債）の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
住民税均等割	-	1.3
税務上の繰越欠損金の利用	-	41.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	1.3

（注）前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）及び法人税等調整額に影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	5,685千円	7,233千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,438	-
時の経過による調整額	109	128
期末残高	7,233	7,361

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	167,685	-
日本興亜損害保険株式会社	106,182	-
株式会社損害保険ジャパン	73,474	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	592,950	-
日本興亜損害保険株式会社	483,987	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	179,864	-

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	106,182	未収運用受託報酬	52,949

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	575,888	未収運用受託報酬	1,749
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	483,987	未収運用受託報酬	51,986
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,864	未収運用受託報酬	99,060

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	81,449.39円	88,723.53円
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	11,561.28円	7,258.42円

（注）1．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	236,682	174,819
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	236,682	174,819
期中平均株式数（株）	20,472	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第28期中間会計期間 (平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		1,582,422
2 未収委託者報酬		467,848
3 未収運用受託報酬		436,465
4 未収収益		46
5 繰延税金資産		36,806
6 その他		57,463
流動資産合計		2,581,052
固定資産		
1 有形固定資産	1	80,472
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 長期差入保証金		193,917
(2) 繰延税金資産		11,349
(3) その他		67,239
投資その他の資産合計		272,505
固定資産合計		357,513
資産合計		2,938,566

		第28期中間会計期間 (平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1 預り金		7,636
2 未払金		
(1) 未払手数料		201,681
(2) その他未払金		77,455
未払金合計		279,137
3 未払費用		190,554
4 未払法人税等		23,364
5 賞与引当金		45,381
6 役員賞与引当金		3,000
7 その他	2	23,482
流動負債合計		572,557
固定負債		
1 退職給付引当金		43,232
2 資産除去債務		7,427
固定負債合計		50,659
負債合計		623,216

		第28期中間会計期間 (平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		353,530
利益剰余金合計		353,530
株主資本合計		2,316,810
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		1,460
評価・換算差額等合計		1,460
純資産合計		2,315,349
負債・純資産合計		2,938,566

(2) 中間損益計算書

		第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		1,284,074	
2 運用受託報酬		1,040,532	2,324,607
営業費用			
1 支払手数料		589,402	
2 広告宣伝費		729	
3 公告費		200	
4 調査費		569,009	
(1) 調査費		263,823	
(2) 委託調査費		303,693	
(3) 図書費		1,492	
5 営業雑経費		74,959	
(1) 通信費		8,872	
(2) 印刷費		56,952	
(3) 諸会費		9,133	1,234,300
一般管理費			
1 給料		608,658	
(1) 役員報酬		31,123	
(2) 給料・手当		559,329	
(3) 賞与		18,204	
2 福利厚生費		49,047	
3 交際費		2,355	
4 旅費交通費		16,312	
5 法人事業税		5,630	
6 租税公課		4,035	
7 不動産賃借料		118,081	
8 退職給付費用		17,810	
9 賞与引当金繰入		45,381	
10 役員賞与引当金繰入		3,000	
11 固定資産減価償却費	1	11,629	
12 諸経費		59,950	941,895
営業利益			148,411

		第28期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業外収益			
1 受取配当金		130	
2 受取利息		127	
3 雑益		508	766
営業外費用			
1 為替差損		802	
2 雑損		43	845
経常利益			148,332
税引前中間純利益			148,332
法人税、住民税及び事業税			17,776
法人税等調整額			48,155
中間純利益			178,710

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間
 (自平成24年4月1日
 至平成24年9月30日)

株主資本

資本金

当期首残高	1,550,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,550,000

資本剰余金

資本準備金

当期首残高	413,280
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	413,280

資本剰余金合計

当期首残高	413,280
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	413,280

利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高	174,819
当中間期変動額	
中間純利益	178,710
当中間期変動額合計	178,710
当中間期末残高	353,530

利益剰余金合計

当期首残高	174,819
当中間期変動額	
中間純利益	178,710
当中間期変動額合計	178,710
当中間期末残高	353,530

株主資本合計

当期首残高	2,138,099
当中間期変動額	
中間純利益	178,710
当中間期変動額合計	178,710
当中間期末残高	2,316,810

第28期中間会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

当期首残高 1,192

当中間期変動額

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) 267

当中間期変動額合計 267

当中間期末残高 1,460

評価・換算差額等合計

当期首残高 1,192

当中間期変動額

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) 267

当中間期変動額合計 267

当中間期末残高 1,460

純資産合計

当期首残高 2,136,906

当中間期変動額

中間純利益 178,710

株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) 267

当中間期変動額合計 178,443

当中間期末残高 2,315,349

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第28期中間会計期間
（平成24年9月30日）

1 有形固定資産の減価償却累計額	104,073千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第28期中間会計期間
（自平成24年4月1日
至平成24年9月30日）

1 減価償却実施額	
有形固定資産	11,628千円
無形固定資産	0千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．配当に関する事項

当中間会計期間における剰余金の配当金支払額はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

（単位：千円）

	当中間会計期間末（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料中間期末残高相当額

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成24年9月30日）
1年内	-
1年超	-
合計	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
支払リース料	893
減価償却費相当額	806
支払利息相当額	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	1,582,422	1,582,422	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	10,374	10,374	-
資産計	1,592,797	1,592,797	-

注1．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	15,750
関係会社株式	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

第28期中間会計期間(平成24年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式41,085千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,056	1,000	56
	小 計	1,056	1,000	56
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,318	10,835	1,516
	小 計	9,318	10,835	1,516
合計		10,374	11,835	1,460

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,361千円
時の経過による調整額	65
中間期末残高	7,427

（セグメント情報等）

セグメント情報

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	279,946	-
日本興亜損害保険株式会社	216,973	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	96,819	-

（1株当たり情報）

	第28期中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり純資産額	96,132.43円
1株当たり中間純利益金額	7,420.00円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
中間純利益（千円）	178,710
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	178,710
普通株式の期中平均株式数（株）	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年3月11日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成24年7月18日から平成25年1月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成25年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年3月11日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真 敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成24年7月18日から平成25年1月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成25年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月4日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月26日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。